



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,656	7.7	883	356.5	1,510	114.7	1,137	106.9
2023年3月期第1四半期	8,035	9.3	193	△69.8	703	0.2	549	6.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,304百万円 (105.0%) 2023年3月期第1四半期 1,124百万円 (78.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	79.28	-
2023年3月期第1四半期	38.32	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	68,979	62,080	90.0
2023年3月期	67,163	60,450	90.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 62,080百万円 2023年3月期 60,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	25.00	-	47.00	72.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	25.00	-	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	0.3	1,040	22.3	1,170	△26.0	870	△27.4	60.62
通期	35,000	2.4	2,900	1.7	3,110	△4.7	2,330	△9.5	162.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	14,850,000株	2023年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	497,490株	2023年3月期	497,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	14,352,549株	2023年3月期1Q	14,352,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、当期より「中期経営計画2026」をスタートさせております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかな回復基調となりました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団では、電子部品等原材料の調達難の影響が依然として残るものの、徐々に改善の動きが見られました。引き続き、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進め、資材調達難の影響軽減を図るとともに、生産ラインの効率向上等に注力しました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、経済活動の正常化が進んだことに加え、危機管理意識の高まりから大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要があり増収となりました。一方、海上用無線通信機器は、電子部品等原材料の調達難の影響による生産遅れにより減収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

〈参考〉地域別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	3,062	38.1	2,441	28.2	△20.3
北米	2,449	30.5	2,664	30.8	8.8
欧州 (EMEA)	1,213	15.1	1,644	19.0	35.6
アジア・オセアニア	1,048	13.0	1,390	16.1	32.7
その他 (含む中南米)	261	3.3	514	5.9	96.6
海外計	4,973	61.9	6,214	71.8	25.0
合計	8,035	100.0	8,656	100.0	7.7

これらの結果、売上高は為替が想定レートよりも円安に推移した効果も伴って86億5千6百万円（前年同期比7.7%増）、売上総利益は37億6千5百万円（前年同期比26.5%増）となりました。人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は9千9百万円増加して28億8千2百万円となりましたが、増収により営業利益は8億8千3百万円（前年同期比356.5%増）、また、為替差益4億6百万円を計上したことにより経常利益は15億1千万円（前年同期比114.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益も11億3千7百万円（前年同期比106.9%増）となりました。なお、第1四半期としては売上高は過去最高となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ134.77円及び146.10円であり、前年同期に比べ対米ドルでは8.7%、対ユーロでは8.9%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

《国内市場》

陸上業務用無線通信機器は、経済活動の回復に伴うレンタル用需要の増加があり、前年同期と比べ増収となりましたが、前期の官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件の反動減の影響により、当市場全体としては減収となりました。

《海外市場》

欧州地域での旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が増収となり、アジア地域でも、経済活動が活発化しており、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は44億7千7百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面では、利益率の低下要因であった前期の官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件の反動により営業利益は8億6千6百万円（前年同期比400.0%増）となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器及び陸上業務用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要があり増収となり、為替レートも対米ドルで前年同期に比べ8.7%の円安水準となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は31億9千2百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は8千8百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器及び陸上業務用無線通信機器は、堅調な需要に支えられたことや衛星無線トランシーバーの大型案件もあり増収となりました。為替レートも対ユーロで前年同期に比べ8.9%の円安水準となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は6億3千2百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は8千3百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器が半導体事情により、前期に比して減収となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は3億5千3百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

利益面では、減収により営業利益は2千4百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比18億1千5百万円増加し、689億7千9百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産（合計）の増加10億3千6百万円、投資有価証券の増加6億9千2百万円、投資その他の資産のその他の増加2億8千3百万円、流動資産のその他の増加1億9千3百万円、有形固定資産の増加1億5千7百万円及び現金及び預金の増加4千万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少6億1百万円の減少要因によるものです。

なお、投資その他の資産のその他の増加2億8千3百万円の主な内訳は、長期貸付金の増加3億6千2百万円の増加要因と、繰延税金資産の減少1億2百万円の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加1億9千3百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億1千9百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1億8千5百万円増加し、68億9千8百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加1億7千5百万円、買掛金の増加1億2百万円及び流動負債のその他の増加3千9百万円の増加要因と、未払法人税等の減少2億4百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加3千9百万円の主な内訳は、預り金の増加8千8百万円及び未払費用の増加8千万円の増加要因と、未払金の減少1億4千8百万円の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比16億2千9百万円増加し、620億8千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加11億3千7百万円、為替換算調整勘定の増加7億3千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加4億2千9百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少6億7千4百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と同水準の90.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、海外市場における強い需要に支えられ、売上が計画を上回ったことや円安に伴う為替差益による利益の伸長により、期初の想定以上の水準で推移いたしました。現在、第2四半期（累計）及び通期の業績予想の再算出を行っており算出の結果、2023年5月11日公表の業績予想を修正する必要があるとみやかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,397	29,437
受取手形及び売掛金	5,123	4,522
商品及び製品	4,482	5,631
仕掛品	87	115
原材料及び貯蔵品	8,266	8,126
その他	1,833	2,027
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	49,166	49,834
固定資産		
有形固定資産	7,738	7,896
無形固定資産	183	197
投資その他の資産		
投資有価証券	6,301	6,994
その他	3,801	4,085
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,074	11,051
固定資産合計	17,997	19,144
資産合計	67,163	68,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,811	1,913
未払法人税等	722	518
賞与引当金	660	836
製品保証引当金	39	40
その他	2,106	2,145
流動負債合計	5,340	5,454
固定負債		
製品保証引当金	—	29
退職給付に係る負債	550	558
その他	822	856
固定負債合計	1,373	1,443
負債合計	6,713	6,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	42,274	42,737
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	58,359	58,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	936
為替換算調整勘定	1,380	2,117
退職給付に係る調整累計額	204	204
その他の包括利益累計額合計	2,091	3,258
純資産合計	60,450	62,080
負債純資産合計	67,163	68,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,035	8,656
売上原価	5,059	4,890
売上総利益	2,976	3,765
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	△0
給料及び手当	630	694
賞与引当金繰入額	99	99
退職給付費用	22	22
試験研究費	980	904
その他	1,051	1,161
販売費及び一般管理費合計	2,782	2,882
営業利益	193	883
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	41	56
投資有価証券売却益	4	7
為替差益	417	406
その他	16	113
営業外収益合計	516	629
営業外費用		
持分法による投資損失	3	—
その他	2	2
営業外費用合計	6	2
経常利益	703	1,510
税金等調整前四半期純利益	703	1,510
法人税等	153	372
四半期純利益	549	1,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	1,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	549	1,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	429
為替換算調整勘定	596	737
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	574	1,166
四半期包括利益	1,124	2,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124	2,304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。